



○委員会報告（5月23日）	26
所管事務調査	
1. 登米市道の駅三滝堂地域活性化施設条例の制定について	
2. プレミアム商品券事業の実績について	

平成28年 6月22日  
産業建設常任委員会

## 産業建設常任委員会報告書（要点記録）

1. 期 間 平成28年 2月 3日（水） 午前10時～午後2時58分

2. 場 所 迫庁舎 第3委員会室

3. 事件および目的

### 【所管事務調査】

(1) 商業空洞化の現状について

大型商業店舗やコンビニエンスストアの進出に伴う個店減少等の現状を把握し、有効な対応施策について検討を行う。

(2) 登米市商工観光振興計画（案）について

平成27年10月29日の調査時以降、より良い計画にするために再検討された結果について確認を行う。

(3) 木質バイオマスエネルギーの活用について

道の駅津山・もくもくランド木質バイオマス発電施設導入事業は実施に至らなかったが、それに代わる活用推進内容について調査を行い、検証を行う。

(4) 農業委員会制度改正について

平成28年4月1日施行の改正農業委員会法に伴う制度の改正点について調査を行い、課題等を把握する。

(5) 平成28年度当初予算及び主要事業について

所管する事業の内容を調査し、予算の必要性の確認及び課題等を検証する。

4. 参加者 委員長 中澤宏、副委員長 佐々木幸一、  
委員 工藤淳子、田口久義、浅田修、及川長太郎、二階堂一男、  
岩淵正宏

(産業経済部) 産業経済部長 高橋巖 産業経済部次長 丸山仁  
産業経済部参事 遠藤仁 農林政策課長 岩淵俊明  
新産業対策室室長補佐兼新産業対策係長 千葉昌弘  
商工観光課長 遠藤亨 商工観光課主幹兼商工業振興係長 高橋正晴  
農林政策課課長補佐 浅野之春

(農業委員会) 農業委員会事務局長 菅原貞治 農業委員会事務局次長 佐藤真吾

(議会事務局) 主査 庄司美香

5. 概 要 (別紙のとおり)

6. 所 見 (別紙のとおり)

(別紙)

## (1) 商業空洞化の現状について

---

### ○概 要

郊外・沿道型ショッピングセンターの進出や、コンビニエンスストア、ドラッグストアの増加に伴い、既存商店数及び商店会数が減少している。

■既存商店数	…	平成 21 年度 - 1,246 店舗	⇒	平成 24 年度 - 1,070 店舗(▲176 店舗)
■既存商店会数	…	平成 22 年度 - 21 商店会	⇒	平成 26 年度 - 16 商店会 (▲ 5 カ所)
■空き店舗率	…	平成 24 年度 - 15%	⇒	平成 26 年度 - 18.9% (+3.9%)

減少の理由としては、幹線道路の整備に伴う市外への消費流出のほか、東日本大震災での被災をきっかけとした廃業や、事業者の高齢化がある。一方、通信販売や訪問販売等を行う無店舗型の店舗は増加している。

商工観光振興計画(案)では、魅力ある個店づくりと賑わいを創出する経営支援による商業の持続的発展を目標に掲げており、個店の情報発信支援や人材育成機会の創出、空き店舗、空き地活用等の支援を行う考えである。

### ○所 見

魅力ある個店づくりと賑わい創出には、消費者ニーズに応え、その認知度を上げることは必要不可欠であり、行政の力が必要である。しかし、補助金を出すだけで旧態依然としていては持続的発展にはつながらない。

空き店舗活用事業補助金の実績では、平成 19 年度以降平成 26 年度まで、交付を受けた 42 件中 10 件が事業継続を断念しているという現状もある。

市場調査を実施し課題を拾い上げ、解決策を考える中で、事業主が継続して事業展開し消費に支えられていくために、真に必要な支援策を見い出していく姿勢が必要ではないかと考える。

## (2) 登米市商工観光振興計画(案)について

---

### ○概 要

昨年、産業建設常任委員会で素案に対し出た意見等を鑑み、12月1日に第1回商工振興審議会を開催し、市長より諮問。本年1月29日、2回目の審議会で内容の審議を行い、2月1日市長に答申を行った。

骨格、施策内容に大きな変更はないが、商業の振興において、基本施策内に商店の年間販売額、空き店舗率、商店数、従業員数の目標値を設定した。また、市共通商品券事業について、その販売額と取扱店の向上を目指し、贈答品としての販路拡大に努めることを追記した。

## ○所 見

魅力ある個店が立ち並び、商店会が賑わうよう、商工会、商店会と行政が力強くタッグを組み、各種施策の有効な推進が図られることを望む。

### (3) 木質バイオマスエネルギーの活用について

---

#### ○概 要

地域林業活性化を図るため、未利用間伐材等木質バイオマスの利活用を推進し、間伐促進と木材需要の拡大につなげることは、必要な事業と捉えている。

木質バイオマスエネルギーの熱利用については、公共施設や農業用施設への木質バイオマスボイラーの導入等事業化に向け、今後も調査検討を継続する予定である。

平成 28 年度から、市民が薪ストーブを設置する費用に対して支援するものとして、住宅用新・省エネルギー設備導入支援事業を実施する予定である（市民生活部所管）。

## ○所 見

平成 24 年度道の駅津山・もくもくランド木質バイオマス発電施設導入事業は、その実施設計業務債務不履行により施設建設ができず、現在損害賠償訴訟を継続している状況であり、その後当該事業は改めて事業化されていない状況にある。

しかし、本市は市全域の 41%が森林であり、木質バイオマスをエネルギー利用することは、地域林業の活性化を図るだけでなく、地球温暖化防止にも貢献するものである。

未利用間伐材等木質バイオマスの有効な活用策について、本委員会においても調査研究を行いたいと考える。

### (4) 農業委員会制度改正について

---

#### ○概 要

改正農業委員会法は平成 28 年 4 月 1 日施行だが、この改正法に基づく新組織への移行は、現在の農業委員の任期満了後となる（本市農業委員会は、平成 29 年 7 月 24 日～）。現行法は、法律の目的を「農業者の地位向上に寄与する」と規定していたが、改正法では「農業の健全な発展に寄与する」とことと改正される。

これまで農業委員は「公選制」であったが、改正後は市町村長の「選任制」に変更される。また、選任に先立ち、農業者、農業者が組織する団体その他の関係者に対し、候補者の推薦を求めるとともに、募集も行うことを踏まえた対応が必要となる。

## ○所 見

改正農業委員会法施行以降は、農地等の利用最適化の推進に関する意見を提出し、これまで提出していた建議を提出しないこととなる。

しかし、本市では現在の農業委員任期満了が平成 29 年度であるため、平成 28 年度が宙に浮く形になってしまう。

農業を基幹産業とする本市において、農業委員からの意見は課題、実情把握のためにも重要であることから、何らかの形で建議に代わる意見の提出をされるよう検討願いたい。

## (5) 平成 28 年度当初予算及び主要事業について

### ○概 要

農業委員会運営費、農地流動化推進事業費、農業者年金費については大幅な予算増減はないが、農地集積・集約化対策事業費の報償費について、農地利用状況調査員の調査日数減に伴い、前年度対比▲1,621 千円となる。

#### 【農地中間管理事業に係る出し手の相談受付状況】

区分	市内総計（津山町を除く）
希望する貸付先のある農地	
件数	266
筆数	1,380
面積（㎡）	2,541,996
希望する貸付先のない農地	
件数	33
筆数	163
面積（㎡）	302,229
件数合計	299
筆数合計	1,543
面積合計	2,844,225

## 産業建設常任委員会報告書（要点記録）

1. 期 間 平成 28 年 2 月 4 日(金) 午前 11 時 35 分～午前 11 時 47 分
2. 場 所 登米市役所迫庁舎 第 3 委員会室
3. 事件および目的  
(1) 2 月定期議会中の調査事項について
4. 参加者 委員長 中澤 宏、副委員長 佐々木幸一、  
委員 工藤淳子、浅田 修、田口久義、及川長太郎、二階堂一男、  
岩淵正宏  
(事務局) 主 査 庄司美香
5. 概 要 以下のとおり

### (1) 平成 28 年定例会 2 月定期議会中の調査事項について

---

2 月定期議会中の所管事務調査及び現地調査について、下記のとおり決定した。

**2 月 15 日 (月)**

**【所管事務調査】**

- <建設部> ・ 2 月定期議会改正予定条例について  
・ 2 月定期議会補正予算について
- <産業経済部> ・ 2 月定期議会補正予算について  
・ TPP による登米市農業への影響等について  
・ 登米市農業振興ビジョン（案）について

**2 月 24 日 (水)**

**【所管事務調査】**

- <建設部> ・ 平成 28 年度当初予算及び主要事業について
- <産業経済部> ・ 平成 28 年度当初予算及び主要事業について

**3 月 1 日 (火)**

**【所管事務調査】**

- <建設部> ・ 登米市災害公営住宅（迫西大網第二住宅）新築工事の  
進捗状況について《現地調査あり》
- <産業経済部> ・ （仮称）長沼第二工業団地造成工事の進捗状況について  
《現地調査あり》  
・ （仮称）登米インター工業団地整備事業について
- <委員のみ> ・ 委員会報告書について

### (2) その他

---

予算審査特別委員会副委員長に、佐々木幸一副委員長を選出。

## 産業建設常任委員会報告書（要点記録）

1. 期 間 平成28年 2月15日（月） 午前10時01分～午後4時10分

2. 場 所 迫庁舎 第3委員会室

3. 事件および目的

(1) 2月定期議会改正予定条例について

建設部において2月定期議会で改正を予定している条例の内容について調査し、必要性を確認するとともに、課題等を検証する。

(2) 2月定期議会補正予算について

建設部において2月定期議会に提出を予定している補正予算の内容について調査し、必要性を確認するとともに課題等を検証する。

(3) 2月定期議会補正予算について

産業経済部において2月定期議会に提出を予定している補正予算等の内容について調査し、必要性を確認するとともに課題等を検証する。

(4) TPPによる登米市農業への影響等について

大筋合意されたTPPの内容が、本市農業にどのような影響等を及ぼすのか調査を行い、課題等を検証する。

(5) 登米市農業振興ビジョン（案）について

平成27年5月26日調査時の意見等を踏まえ、再検討されたビジョンの内容について確認を行う。

4. 参加者 委員長 中澤宏、副委員長 佐々木幸一、  
委員 工藤淳子、田口久義、浅田修、及川長太郎、二階堂一男、  
岩淵正宏

(建設部) 建設部長 千葉雅弘 建設部次長 千葉修  
建設部参事兼土木管理課長 首藤正敏 営繕課長 小野寺友生  
住宅都市整備課長 小野寺克明 下水道課長 菅原和夫  
道路課長 吉野晴彦 道路課用地専門監 渡邊寿昭  
土木管理課課長補佐 小野寺憲司

(産業経済部) 産業経済部長 高橋巖 産業経済部次長 丸山仁  
産業経済部参事 遠藤仁 産業経済部参事兼農林政策課長 岩淵俊明  
ブランド戦略室長 渡邊誠 登米産食材販売促進専門監 三浦洋一  
農産園芸畜産課長 高橋一紀 農村整備課長 可野嘉弘  
新産業対策室長 伊藤秀樹 商工観光課長 遠藤亨  
農林政策課課長補佐 浅野之春 農林政策課主幹兼係長 加藤孝二

(議会事務局) 主査 庄司美香

5. 概要 (別紙のとおり)

6. 所見 (別紙のとおり)

(別紙)

## (1) 2月定期議会改正予定条例について

### ○概要

#### ■議案第32号 登米市都市公園条例の一部を改正する条例について

平成24年4月、迫梅ノ木公園の利用団体から、公園を有効活用する上で駐車スペースが不足していることについて、改善を求める要望書の提出があった。検討の結果、ゲートボール協会の理解をいただき、迫梅ノ木公園の改修を行い、ゲートボール場を駐車場化する整備を行った。

ゲートボール場は有料施設であったため、条例の改正によりこれを廃止する。

#### ■議案第33号 登米市農業集落排水事業条例の一部を改正する条例について

大泉地区農業集落排水事業により整備した排水処理施設について、対象地域5行政区240戸中155戸が、平成28年4月1日から供用を開始するため、条例の一部を改正し、下記のとおり別表に当該地区の内容を加える。

排水処理施設の名称	排水処理区域	終末処理場の位置
大泉地区農業集落排水処理施設	寺山、上沼長根、八幡山、本宮及び大泉地区の一部	登米市中田町上沼字新八幡前23番地1

#### ■議案第34号 登米市営住宅条例の一部を改正する条例について

登米市災害公営住宅整備事業による、第2期分の災害公営住宅24戸及び共同施設を平成28年度から供用開始することに伴い、本条例の一部を改正し、市営住宅に迫西大網第二住宅を加え、駐車場料金を月額2,000円と定める。

駐車場料金は他の市営住宅と同額で、一区画(一台)分の金額である。

### ○所見

いずれの改正条例についても、その必要性を認めるものである。

ゲートボール場の駐車場化については、関係団体の理解を得ているとのことであるが、今後も特定の団体が不利益を被ることがないように、事前協議をしっかりと行い、理解を得た上で事業を推進されたい。

(2) 2月定期議会補正予算について <建設部>

○概要

【主なもの】

款項	細目 (事業名)	今回補正額 (単位:千円)	理由
8款4項	景観形成費	△2,000	■街なみ環境整備に要する経費 ・街なみ景観整備事業補助金について、3件3,000千円を見込んでいたが、申請者が少なかったため、これを減額する。
8款6項	地震対策費	△11,977	■木造住宅耐震改修等に要する経費 ・木造住宅耐震診断助成事業委託料について、50件の申請を見込んでいたが、4件に止まったため、これを減額する。 ・木造住宅耐震改修工事助成事業補助金及び危険ブロック塀除去事業補助金について申請がなかったため、両補助金合わせて5,450千円を減額する。

○所見

危険ブロック塀除去事業補助金は、補助実績はないものの、通学路付近の危険箇所として把握しているケースが存在しているはずである。子どもたちの安全安心を守る観点から、教育委員会と連携し、該当者に改めて働きかけを行うことについて検討願う。その際には、以前に該当者へ周知を行い、それでもなお改善が図られていない事実を踏まえ、補助金額の見直しも行うべきと考える。

定住促進住宅及び市営住宅の維持管理費用について、定住促進住宅では積立を行っているものの、市営住宅にはそれが無い。国の事業を活用するだけでなく、改修に特化した基金を増設する必要はないか、検討すべきではないかと考える。

(3) 2月定期議会補正予算について <産業経済部>

○概要

【主なもの】

款項	細目 (事業名)	今回補正額 (単位:千円)	理由
6款1項	園芸振興費	△198,651	<p>■強い農業づくり事業に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・強い農業づくり事業補助金について、みやぎ登米農業協同組合では、きゅうり作付拡大を図るため、集出荷貯蔵施設の再編整備を計画していたが、全国的に事業要望が多く事業採択とならなかったため、198,250千円(全額県支出金)を減額する。 (本計画については、攻めの農業実践緊急対策事業を活用し、選果機一式をリース導入する内容に計画変更を行った。)</li> </ul>
7款1項	企業誘致費	△87,479	<p>■企業活動支援に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業立地奨励金については、年度内に本稼働に至らなかった企業及び従業員数に不足が生じ、交付要件を満たすことができなかった企業があったため、71,459千円を減額する。</li> <li>・コールセンター立地促進特別奨励金は、企業の創業が平成28年度にずれ込んだことに伴い15,400千円を減額する。</li> </ul>
7款2項	観光費	819	<p>■レンタカーによる観光利用キャッシュバック事業に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・観光客及び宿泊客の拡大により、市内経済の活性化を図ることを目的とし、レンタカーを利用して市内で宿泊や食事等をした方に、利用金額に応じレンタカー会社を通じてキャッシュバックを行っているもので、28年度の継続実施に向けたポスター等の作成を行うため。 協力店の数は、市内81店舗。 レンタカー会社は一関市も含め37店舗。</li> </ul>

## ○所 見

観光利用キャッシュバックは、既に 404 件の利用実績があり、総額 802,420 円のキャッシュバックが行われている。

しかし、ホテル利用者に対するキャッシュバックが大部分を占めており、実際には観光とビジネスのいずれで利用されているのか不明瞭である。実際に参加したイベントのスタンプをもらうなど、観光した事実がわかるような工夫はできないか。また、レンタカーに限らず、別な視点からのキャッシュバックも検討すべきではないかと考える。

## 4) T P P による登米市農業への影響等について

### ○概 要

宮城県は、T P P の大筋合意内容や「総合的な T P P 関連政策大綱」に基づく政策対応を考慮し、その影響額の試算結果を公表した。これに伴い、T P P 協定による品目ごとの関税削減等の合意内容最終年（合意内容がすべて実施された年）における、登米市農林業への影響額を推計したところ、見込まれる影響額の最大値は、12 億 9,000 万円であった。

#### 【影響額試算】

		農産物	林産物	水産物	合計
品目数	国	19	1	13	33
	宮城県	8	1	13	22
	登米市	8	—	—	8
影響を受ける品目の産出額等	国	4 兆 4,283 億円	—	—	4 兆 4,283 億円
	宮城県	1,444 億円	302 億円	419 億円	2,165 億円
	登米市	290.5 億円	—	—	290.5 億円
影響額	国	1,516 億円	219 億円	346 億円	2,081 億円
	宮城県	37 億円	18 億円	23 億円	78 億円
	登米市	12.9 億円	—	—	12.9 億円

#### 【品目ごと影響額試算】※農産物 19 品目中、市内産出額を把握できるもの

品目	H25 登米市農業生産 1 日 1 億円創出プラン検証額			
	産出額	影響額	減少率	減少後の産出額
米	14,512	0	0.0%	14,512
小麦	112	0	0.0%	112
大麦				
りんご	164	0	0.0%	164
牛乳・乳製品	1,750	70	4.1%	1,680
牛肉	9,031	1,030	11.4%	8,001
豚肉	3,390	190	5.7%	3,200

鶏肉	78	0	0.0%	78
鶏卵	13	0	1.2%	13
合計	29,050	1,290	—	27,760

(単位：百万円)

## ○所見

T P P協定に対しては、守りの対策だけではなく、攻めの対策も必要不可欠である。農業を支えるのが強い消費であることは揺るがない。

国による政策だけに頼らず、これまで以上に市独自メニューの方向性を探り、必要なものを見極め、優先度を踏まえて対応していく必要があると感じる。

価格政策は所得政策にもつながるものである。基本的な制度の異なる世界を相手に勝負していくことは容易ではないが、この機会をチャンスと捉え、本市基幹産業である農業の発展に向け、今後も調査研究を重ね、より良い施策につなげられたい。

### (5) 登米市農業振興ビジョン（案）について

## ○概要

登米市農業振興ビジョンについて、平成27年5月26日の常任委員会調査以降、農業振興協議会幹事会において12月、1月に協議を行った。これを踏まえ、3月中旬及び下旬に審議会を開催し、年度内に策定する。

魅力向上による登米市農業の持続・発展を基本理念に掲げ、T P P交渉の大筋合意に伴う内容を含め、水田農業経営の体質強化を図ることが特に重要な課題であると明記した。また、原発事故により放射性物質に汚染された廃棄物の処理について、早期の対策が求められていることや、本市農業を支える担い手として、兼業農家も含めた農業者への支援等も追記した。

## ○所見

攻めの農業の視点を持ち、水田農業経営体の体質強化、放射性物質に汚染された農業副産物への対応、海外を含む販路拡大に向けた取り組みなど、現在の登米市農業を今後持続・発展させていく上で重要な内容が網羅された。

しかし、市としてのこだわり・ビジョンを、農家・地域に浸透させるための施策は薄い。作って終わるビジョンではなく、作って始まるビジョンとなるよう、今後のたくましい取り組みに期待する。

## 産業建設常任委員会報告書（要点記録）

1. 期 間 平成28年 2月24日（水） 午前10時～午後4時18分
2. 場 所 迫庁舎 第3委員会室
3. 事件および目的
  - (1) 平成28年度当初予算及び主要事業について  
建設部が所管する主要事業の内容を調査し、予算の必要性の確認及び課題等を検証する。
  - (2) 平成28年度当初予算及び主要事業について  
産業経済部が所管する主要事業の内容を調査し、予算の必要性の確認及び課題等を検証する。
4. 参加者 委員長 中澤宏、副委員長 佐々木幸一、  
委員 工藤淳子、田口久義、浅田修、及川長太郎、二階堂一男、  
岩淵正宏
  - (建設部) 建設部長 千葉雅弘 建設部次長 千葉修  
建設部参事兼土木管理課長 首藤正敏 営繕課長 小野寺友生  
住宅都市整備課長 小野寺克明 下水道課長 菅原和夫  
道路課長 吉野晴彦 道路課用地専門監 渡邊寿昭  
土木管理課課長補佐 小野寺憲司
  - (産業経済部) 産業経済部長 高橋巖 産業経済部参事 遠藤仁  
産業経済部参事兼農林政策課長 岩淵俊明  
ブランド戦略室長 渡邊誠 農産園芸畜産課長 高橋一紀  
農村整備課長 可野嘉裕 新産業対策室長 伊藤秀樹  
商工観光課長 遠藤亨 農林政策課課長補佐 浅野之春
  - (議会事務局) 主査 庄司美香
5. 概 要 (別紙のとおり)
6. 所 見 (別紙のとおり)

(別紙)

(1) 平成 28 年度当初予算及び主要事業について <建設部>

○概 要

【主なもの】

款項	細目 (事業名)	事業費 (単位:千円)	事業概要
8 款 2 項	道路維持補修費	7,303	<p>■小型除雪機による除雪事業</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・市民と行政との協働による除雪体制の確立と、冬期間における住民生活の安全安心を確保するため、小型除雪機を配備し、地域の除雪作業を支援する。</li></ul> <p>除雪対応の可否について市内全域の区長さん方を対象に調査した結果を踏まえ、小中学校、高校、病院等の 2 km 近辺を一つの目安とし、除雪の協力を行う行政区に対し配布するものと、市役所に配布する合計 30 台を購入する。</p>
8 款 2 項	橋りょう維持補修費	99,368	<p>■橋りょう定期点検事業</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・平成 26 年 7 月 1 日、道路法施行規則の一部を改正する省令が施行され、橋長 2 m 以上の橋・コンクリートボックスについて、5 年に一度の近接目視点検が義務づけられ、平成 27 年度から対象となる 1,399 橋の点検を実施している。</li><li>・平成 28 年度は、登米町域 82 橋、豊里町域 120 橋、南方町域 165 橋、石越町域 3 橋の計 370 橋を対象に実施する。</li></ul>
8 款 2 項	橋りょう維持補修費	155,295	<p>■橋りょう補修事業</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・橋長 15m 以上の 98 橋のうち 46 橋について策定している、登米市橋梁長寿命化修繕計画に基づき、社会資本整備総合交付金事業等を活用し、米山町域の中塚橋及び東和町域の大神橋の長寿命化を図るため、補修を行う。</li></ul>

(2) 平成 28 年度当初予算及び主要事業について <産業経済部>

○概 要

【主なもの】

款項	細目 (事業名)	事業費 (単位:千円)	事業概要
6 款 1 項	担い手育成 支援事業費	15,000	<p>■がんばる農家支援事業【新規】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農業経営の継続と農家の水田農業経営規模拡大により遊休農地化の抑制を図るため、国の支援事業である経営体育成支援事業や農地中間管理事業を活用できない兼業農家や小規模農家が、農業用機械を取得する際に支援を行う。</li> <li>・補助対象者は、農地中間管理機構から農地の賃借権の設定を受けた経営体及び人・農地プランに位置付けられた中心経営体を除く、米形態作付面積が 2 ha 以上の販売農家で、1 個あたり 50 万円を上限とし、取得に要する経費の 6 分の 1 以内を補助する。</li> </ul>
6 款 1 項	その他農業 関連施設費	9,389	<p>■豊里鴉波コミュニティセンター・ゲートボール場改修事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 27 年定例会 9 月定期議会において採択された請願に基づき、屋根付ゲートボール場（2 面）の風邪対策等を行い、高齢者の親睦と健康増進を図るため、利便性の向上を図る。</li> <li>・風対策…開口部 2 側面に手動式巻上げカーテンと、出入口 2 箇所を設置</li> <li>・明るさ確保…投光器 12 個を設置</li> <li>・競技者用の木製ベンチ 10 個設置</li> <li>・防寒用に、移動式ジェットヒーター 2 台を設置</li> </ul>
7 款 1 項	新ビジネス 対策費	0	<p>■登米市サテライトオフィス等開設支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業立地奨励金非対象の業種や小規模な投資事業所の開設を促進し、地域における雇用の創出を図るため、サテライトオフィス、支店等の事業所を開設する I T 関係事</li> </ul>

			<p>業者等に対し、建物・設備の取得、改修及び新たな雇用に係る費用の一部を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>• 平成 28 年度は、I T 関係等の事業者へ支援内容の周知及び支援候補事業者の調査を行うため、事業費は 0 千円である。</li></ul>
--	--	--	---

## 産業建設常任委員会報告書（要点記録）

1. 期 間 平成28年 3月 1日（火） 午後1時02分～午後4時40分

2. 場 所 迫庁舎 第3委員会室、市内現地

3. 事件および目的

(1) 登米市住宅マスタープランについて

現在市で管理している市営住宅等の今後の政策指針をどう定めるのか、調査を行い、課題等について検証する。

(2) みやぎ県北高速幹線道路の整備について【現地調査含む】

現地調査を通し、整備の必要性について協議を行い、要望書の提出について検討を行う。

(3) 石越高森公園の今後の方向性について

パークゴルフ場建設に伴う、公園の今後の方向性について調査を行い、新年度予算の要求内容が妥当なものであるか検討する。

(4) (仮称)長沼第二工業団地の進捗状況について【現地調査】

(仮称)長沼第二工業団地造成工事の進捗状況について、現地において確認を行う。

(5) 登米市災害公営住宅（迫西大網第二住宅）新築工事の進捗状況について

【現地調査】

登米市災害公営住宅（迫西大網第二住宅）新築工事の進捗状況について、現地において確認を行う。

(6) (仮称)登米インター工業団地整備事業について

整備面積の変更が妥当なものであるか、変更の理由について調査を行う。

(7) 委員会報告書について

平成27年11月27日以降所管事務調査等に係る委員会報告書の内容について、確認を行う。

4. 参加者 委員長 中澤宏、副委員長 佐々木幸一、  
委員 工藤淳子、田口久義、浅田修、及川長太郎、二階堂一男、  
岩淵正宏

(建設部) 建設部長 千葉雅弘 建設部次長 千葉修  
建設部参事兼土木管理課長 首藤正敏 営繕課長 小野寺友生  
住宅都市整備課長 小野寺克明 土木管理課課長補佐 小野寺憲司  
住宅都市整備課技術主査 菅原永隆

(産業経済部) 産業経済部長 高橋巖 産業経済部次長 丸山仁  
産業経済部参事 遠藤仁 産業対策室長 伊藤秀樹  
商工観光課長 遠藤亨 新産業対策室室長補佐 千葉幸一  
新産業対策室技術主査 福泉淳 農林政策課課長補佐 浅野之春

(教育委員会) 教育部長 志賀尚 教育部理事兼教育次長 高橋秀広  
生涯学習課長 佐藤嘉浩  
(議会事務局) 主査 庄司美香

5. 概 要 (別紙のとおり)

6. 所 見 (別紙のとおり)

(別紙)

## (1) 登米市住宅マスタープランについて

### ○概 要

現行の住宅マスタープラン策定から10年が経過した。

現在、市営住宅、特定公共賃貸住宅、定住促進住宅すべて合わせて73団地、405棟、1,137戸を管理しているが、このうちおよそ4分の1が既に耐用年数を経過している状況にあるなどの諸課題を抱えており、社会情勢の変化及び上位計画との整合性を図る必要があることから、時代の要請や市民ニーズに応じた住宅政策の推進を目指し、住宅政策の指針となる当該プランを改定する。

計画期間は平成28年度から10年間。「人と自然が共生する安心・安全・快適に暮らせるすみよい登米」を基本理念とし、下記の基本目標を掲げる。

<b>■基本目標</b>
・施策の展開方向
<b>■1. 住生活の安定の確保と居住環境の向上</b>
・用途廃止、建替事業の推進 ・個別改善とバリアフリー化等の推進 ・整備、管理における民間活力の活用
<b>■2. 災害につよく環境にやさしい住まいづくりの促進</b>
・災害につよい住宅改善の推進 ・住宅リフォームと合わせた耐震診断および耐震改修の促進 ・自然エネルギーや市内産木材を活用した環境にやさしい住まいづくり
<b>■3. 子育て世代からお年寄りまで、誰もが住みたくなる住環境の整備促進</b>
・福祉、医療、介護等と連携した住まいづくりの推進 ・住まいのバリアフリー化の促進 ・UIJターン者や若年ファミリー層の移住定住促進

### ○所 見

現在、市営住宅、特定公共賃貸住宅、定住促進住宅すべて合わせて73団地、405棟、1,137戸を管理しているが、このうちおよそ4分の1が既に耐用年数を経過している状況にあるなど、多くの課題を抱えている。

一方、今後も住宅の需要が拡大し、922戸の需要があるという住宅事情が捉えられている。

このことから、今後も基本理念に沿い、計画的な住宅整備に取り組みたい。

## (2) みやぎ県北高速幹線道路の整備について

---

### ○概要

みやぎ県北高速幹線道路の整備が進められている中、既に供用開始されている第Ⅰ期区間（築館加倉から迫町北方まで）と、事業化された第Ⅲ期区間（佐沼工区）の間にある第Ⅴ期区間は未だ事業化されておらず、事業化されている全区間が完成しても、第Ⅴ期区間のみ国道 398 号が利用される状況になる。

しかし、この国道 398 号を横断する形で小中学生の通学路となっており、児童生徒の通学の安全確保の観点からも、早期の事業化が必要と考えられる。



【国道 398 号視察時の様子】

### ○所見

本常任委員会において現状を把握し、地元の切実な声を要望書あるいは意見書という形で具体化し、国及び県に訴えかけることが必要と考える。

今日の現地調査等を踏まえ、要望書等の提出について準備を進めたい。

## (3) 石越高森公園の今後の方向性について

---

### ○概要

平成 27 年 7 月、老人クラブをはじめとする幅広い組織から推薦いただいた 8 名の委員で構成される、登米市パークゴルフ場建設市民会議を設置。4 回の会議において、整備すべきパークゴルフ場の姿について検討が行われた。

その意見を参酌し、登米市パークゴルフ場整備事業の基本方針を定め、要望書を提出された中の 3 カ所について、5 つの評価項目で点数による比較を行ったところ、石越高森公園が整備方針に即した候補地であるという結論に至った。

パークゴルフ場整備案としては、公園敷地内に 6 コース 54 ホールを整備する計画である。マッハコースター、登山電車などがある南側の山を中心に遊具機能を残し、東側の

あじさい園と併せファミリーゾーンとして整備する方向としている。新年度予算に計上している予算は、このエリアに係る修繕費用として計上している。

## ○所 見

高森公園は、現在パークゴルフ場の整備が計画されている。一方、遊具施設の修繕も検討されている。今後、高森公園がパークゴルフ場のみとなるのか、遊具施設が併設されるのか、その方向性について確認した。

結果、パークゴルフ場になった折にも、今回の計上されている予算で修繕を計画されているエリアは、遊技場として存続したい旨の説明を受けたことから、当該予算の要求は、適正なものであると認識した。

## (4) (仮称) 長沼第二工業団地造成工事の進捗状況について

---

### ○概 要

平成 27 年 9 月から造成工事が開始された。

平成 29 年 3 月 15 日の工期に向け、工事は順調に進捗している。



【(仮称) 長沼第二工業団地造成工事現場】

### ○所 見

現在、工事は順調に進捗しているとのことである。

この状況について各企業に広く周知を行うことも含め、本市へ確実に企業が誘致できるように、積極的な誘致活動をされたい。

## (5) 登米市災害公営住宅（迫西大網第二住宅）新築工事の進捗状況について

### ○概要

長屋式で建設される登米市災害公営住宅（迫西大網第二住宅）新築工事工期は平成 28 年 7 月 20 日までであり、2 月 29 日時点での工事進捗率は 15% で予定通りの進捗状況となっている。

7 月上旬を目標に入居説明会を開催したいと考えており、全 24 戸中 1 戸は、登米市の方が入居される予定である。



【迫西大網第二住宅建設工事現場】

### ○所見

東日本大震災復興計画に登載されている事業としては、最終事業となる災害公営住宅が、間もなく完成する運びである。

24 戸中 23 戸には、南三陸町及び気仙沼鹿で被災された皆さまが入居される予定になっている。

被災された皆さまの生活再建への一助となる事業であることから、当初計画どおりのスケジュールで入居可能となるよう、今後の進捗にも十分配慮願う。

## (6) (仮称) 登米インター工業団地整備事業について

### ○概要

当初調査時の概算結果は、平場面積 32,000 m<sup>2</sup>、売却単価 13,746 円/m<sup>2</sup>であった。

整備にあたり、造成高を市道と同じにして車両の乗り入れを容易にする案について検討したが、ボーリング結果により、掘削に多額の経費を要することが判明した。また、それに伴う残土処理量も膨大で工事費が高額となり、平場面積は 50,000 m<sup>2</sup>を確保できるものの、売却単価が 24,208 円/m<sup>2</sup>と高額になることがわかった。

再検討の結果、計画高を 51mにした場合では、平場面積は 30,000 m<sup>2</sup>となるものの、残土はすべて県北高規格道路へ搬出が可能な量であるため経費を抑えることができ、売却単価も 12,878 円/m<sup>2</sup>と当初調査時より低く設定できることがわかったことから、平場面積は 30,000 m<sup>2</sup>とする計画に変更を行う。

## ○所 見

企業が求めやすい用地価格にするため、造成面積を変更することはやむを得ないと理解する。

着実に企業誘致が図られるよう、期待するものである。

## (7) 委員会報告書について

---

## ○概 要

平成 27 年 11 月 27 日以降行った、所管事務調査、現地調査並びに意見交換に係る委員会報告書の内容について、確認を行った。

## 産業建設常任委員会報告書（要点記録）

1. 期 間 平成28年 3月18日（水） 午後1時30分～午後3時50分
2. 場 所 迫庁舎 第3委員会室
3. 事件および目的
  - (1) 登米市道の駅三滝堂地域活性化施設条例の制定について  
三陸自動車道三滝堂IC内に建設される施設に係る条例について内容を確認し、適切な内容であるか検証する。
  - (2) みやぎ県北高速幹線道路の整備に係る要望書について  
要望書の内容及び提出先について協議を行う。
  - (3) 意見交換会に係る市民意見に対する内容調査  
意見交換会で出された意見に対する調査を行い、回答内容をまとめる。
4. 参加者 委員長 中澤宏、副委員長 佐々木幸一、  
委員 工藤淳子、田口久義、浅田修、及川長太郎、二階堂一男、  
岩淵正宏  
(産業経済部) 産業経済部長 高橋巖 産業経済部次長 丸山仁  
産業経済部参事 遠藤仁 業経済部参事兼農林政策課長 岩淵俊明  
農産園芸畜産課長 高橋一紀 商工観光課長 遠藤亨  
商工観光課課長補佐兼観光物産係長 菅原正博  
農村整備課長 可野嘉弘 農林政策課課長補佐 浅野之春  
(建設部) 建設部長 千葉雅弘 建設部次長 千葉修  
建設部参事兼土木管理課長 首藤正敏 住宅都市整備課長 小野寺克明  
土木管理課課長補佐 小野寺憲司 下水道課課長補佐 細川宏伸  
(議会事務局) 主査 庄司美香
5. 概 要 (別紙のとおり)
6. 所 見 (別紙のとおり)

(別紙)

## (1) 登米市道の駅三滝堂地域活性化施設条例の制定について

---

### ○概要

登米市道の駅三滝堂地域活性化施設について、施設設計は今後だが、指定管理者の選定を急ぐ必要があり、早い段階で条例を制定したい考えがある。

しかし、慎重な施設運営のため、まだ当該条例には検討の余地があることから、今調査では条例内容の説明をすることができない状況である。

## (2) みやぎ県北高速幹線道路の整備に係る要望書について

---

### ○概要

先日の現地調査により、第Ⅴ期区間事業化の必要性及び重要性がより明確になった。

交通事故が多発しているなどの現状を踏まえ、地域の視点でより詳細に全区間自動車専用道路として整備されることを要望するとともに、利用者の利便性等の観点から、県北高速幹線道路第Ⅱ期区間の計画区間を延伸し、終点部（中田町浅水）から三陸縦貫自動車道への相互乗り入れが事業化されるよう要望を行う。

要望先は国土交通省、宮城県及び宮城県議会とし、3月特別議会において発議することとする。

## (3) 意見交換会に係る市民意見に対する内容調査

---

### ○概要

平成27年10月14日及び15日に実施した、市民との意見交換会において出された要望のうち、2点について調査を行い、議会としての回答を出した。

内容	議会としての回答
日根牛地区は今、国の事業で左岸整備に着手している。北上川沿線で未整備なのは東和と登米だけになっている。議会として、もっと北上川の全体の整備に取り組んでほしい。	北上川の整備促進は、市民の安全・安心を図るうえで重要な課題であると捉えております。議会では「北上川改修促進同盟会」において整備促進に向けた要望活動を行っているほか、地元市議会議員が「登米町北上川左岸整備委促進同盟会」の構成委員として要望活動を行っています。 また、国では北上川の整備予定箇所として、東和町嵯峨立・安場・米谷地区など、中田町では上沼・浅水・巻地区、登米町では水越・日根牛地区、津山町は石生地区の

	<p>整備が予定されています。</p> <p>「北上川改修促進同盟会」は登米市長が副会長を務めており、議会としても継続して要望活動を実施したいと考えています。</p>
<p>これまで県土木や国交省に立ち会ってもらったが、その時、登米市は管内で一番予算を使っていると言われた。二股川の改修の件だが川の中に大木が育っている有様だ。これでは 100 mm の雨が降ったら大変なことになる。市議会議員にもこのような現状を共有してほしいと思う。</p>	<p>二股川の管理状況について、国では「平成 26 年度初めに樹木による流水阻害状況を確認しており、そのなかで大沢水門付近の河川に樹木が生えていることは確認しているが、河川管理上支障となる状況にはない。」とのことです。</p> <p>また、当該箇所には宮城県の所有地もありますが、「実質的に建設省が河川敷で管理している土地であり、国からは流水の支障にはなっていない。」と話されている。さらに、「堤内民地内の境界が不明なこともあり、現在のところ伐採は考えていない。」ということです。</p> <p>今後、現状の把握に努め、必要な場合は改修要望等を行っていきたいと考えています。</p>

## 産業建設常任委員会報告書（要点記録）

1. 期 間 平成28年 5月23日（月） 午前10時33分～午前11時45分
2. 場 所 迫庁舎 第1委員会室
3. 事件および目的
  - (1) 登米市道の駅三滝堂地域活性化施設条例の制定について  
三陸自動車道三滝堂IC内に建設される施設に係る条例について、適切な内容であるか検証する。
  - (2) プレミアム商品券事業の実績について  
平成27年度実施したプレミアム商品券事業の実績を調査し、その効果と今後の課題について検証する。
4. 参 加 者 委員長 中澤宏、副委員長 佐々木幸一、  
委 員 工藤淳子、田口久義、及川長太郎、二階堂一男、岩淵正宏  
(欠席) 委 員 浅田修  
(産業経済部) 産業経済部長 千葉雅弘  
産業経済部次長 丸山仁  
産業経済部次長兼農産園芸畜産課長 高橋一紀  
産業政策課長 平山法之  
ブランド戦略室長 浅野之春  
ブランド戦略室登米産食材販売促進専門監 木村健喜  
農村整備課長 可野嘉裕  
商業観光課長 遠藤亨  
工業振興課長 伊藤秀樹  
産業政策課副参事兼課長補佐 千葉昌弘  
商業観光課主幹兼商業振興係長 高橋正晴  
商業観光課観光物産係長 星名輝紀  
(議会事務局) 主査 庄司美香
5. 概 要 (別紙のとおり)
6. 所 見 (別紙のとおり)

(別紙)

## (1) 登米市道の駅三滝堂地域活性化施設条例の制定について

---

### ○概要

国土交通省が三陸自動車道登米東和 I C から（仮称）志津川 I C の間に、三滝堂 I C を整備することに伴い進めている、道の駅三滝堂地域活性化施設等の設置に関し、必要な事項を定める。

設置の目的は、道路利用者の利便性の向上と観光・物産の振興及び地域活性化を図るため。売店施設部分を除き、その管理は指定管理者に行わせるもので、業務内容は施設利用における利用許可、施設利用に係る利用料金、施設・設備の維持管理、条例の目的達成に必要な業務としている。また、道路利用者へのサービス提供の観点から、全施設を無休としている。

### ○所見

市内にある他の4つの道の駅は地域型であるが、当該施設はこれと異なり、全市的な色合いを持つ道の駅になる。

しかし、売店施設（テナント）部分の条例上の位置づけが明確でなく、売店施設以外を指定管理に出す目的もはっきりしない。市の目的をはっきりさせる内容に改めるべきではないか。

また、三陸道が延伸中であるとは言え、施設の利用見込み数を把握していないという点は問題と捉える。この利用見込み数は、指定管理者の選定や売店施設部分の貸付けなど、多方面の基本となる数値ではないのか。早急に見込み数を把握し、それに基づいた適切な運用にするべきと考える。

## (2) プレミアム商品券事業の実績について

---

### ○概要

平成 27 年度、市内商店の売上、市民の消費購買意欲の拡大を目的に、国の平成 26 年度補正予算に伴う「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金」（地域消費喚起・生活支援型）を活用し、プレミアム商品券事業を実施した。

登米地域商工会連絡協議会に対し、プレミアム商品券事業補助金を交付し、2割増し商品券として、1セット 12,000 円を 10,000 円で 4 万セット発行した。取扱い店は市内 3 商工会会員の 551 店舗で、換金額は 4 億 7,849 万 7,000 円であり、換金率は 99.67% であった。

小規模店舗用と大型・小規模店舗共用を組み合わせることにより、平成 21 年度に実施したプレミアム商品券事業と比較すると、小規模店舗による使用が向上した。

宮城県産業連関表経済波及効果分析ツールにより、換金額を基に経済波及効果を算出

すると、総合効果は8億6,500万円、雇用創出効果は129名と推計される。

## ○所 見

商品券は、果たして目的どおり市民の消費購買意欲の拡大につながったのか、疑問が残る。商品券は使用すればそれで終わりであり、後には何も残らない。

補助金の活用用途として、最も効果が出るものが他にないのか、研究されたい。

## (3) その他

## ○概 要

みやぎ県北高速幹線道路に係る要望会に参加し、平成28年定例会3月特別議会において議決された、みやぎ県北高速幹線道路の第Ⅴ期区間の早期事業化を求める要望書を提出した。

宮城県からは、みやぎ県北高速幹線道路は復興支援道路として位置づけられ、現在、第Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ期区間の整備がまず優先されていること。宮城県としても、第Ⅳ期区間終点部から三陸自動車道に直接乗り入れが可能となるよう、東北地方整備局に要望していることが伝えられた。

なお、道路利用者にとって安全で便利な道路にしたい思いは同様であるが、県単独予算で整備が可能なものではないため、国の公共予算が上がるよう求めていくと同時に、整備の必要性について今後も訴えていくとの回答であった。

### 【要望会出席者】

【要望の相手方】	【宮城県東部土木事務所登米地域事務所】		【宮城県】	
	所長	安田 隆	知事	村井 嘉浩
	副参事兼次長	高橋 和博	土木部長	遠藤 信哉
	次長	本郷 雅俊	土木部道路課長	後藤 寿信
	技術次長	千葉 周二		
	技術次長	豊田 昭浩		
【要望出席者】	登米市議会		登米市議会	
	議長	沼倉 利光	議長	沼倉 利光
	副議長	岩淵 正宏	副議長	岩淵 正宏
	産業建設常任委員会委員長	中澤 宏	産業建設常任委員会委員長	中澤 宏
	産業建設常任委員会副委員長	佐々木幸一	産業建設常任委員会副委員長	佐々木幸一
	産業建設常任委員会委員	工藤 淳子	産業建設常任委員会委員	工藤 淳子
	〃	田口 久義	〃	田口 久義
	〃	及川長太郎	〃	及川長太郎
〃	二階堂一男	〃	二階堂一男	

登米市		登米市	
副市長	栗山 健作	市長	布施 孝尚
登米市建設部		登米市建設部	
部長	中津川源正	部長	中津川源正
次長	首藤 正敏	土木管理課長	菅原 和夫
土木管理課長	菅原 和夫	土木管理課係長	伊藤 正裕
土木管理課係長	伊藤 正裕	宮城県議会	
		議員	只野 九十九
		議員	渡辺 忠悦
		衆議院議員 小野寺五典事務所	
		秘書	齋藤 不可史



【宮城県東部土木事務所登米地域事務所における要望活動の様子】



【宮城県庁における要望活動の様子】